

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい		
No.111	地域で子育てを支える	地域で子どもと子育て家庭を援助することにより、地域の子育てに関する力をさらに強化し、子育てしやすい環境づくりと子どもの健全な成長を図るため。	① 成果指標	子育てのひろば利用者数	人	100,775	162,697	126,000	200,000	A	A	A	利用実績や費用の点から、良好に進んでいると評価できる。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	ファミリーサポートサービス利用件数	件	25,894	29,754	30,000	30,000					
			③ 成果指標											
No.11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	総経費	千円	—	19,288,324	23,495,979	—	A	A	A		児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	421,600	925,600	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	27,225	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	8.7	—	—					
				会計名	—	一般会計	—	—						
No.112	就学前の子どもの成長を支える	待機児童の解消に向け、認可保育所等の増設や改築等により入所枠の拡大が必要。また、多様な要望に応じた保育サービスの拡充や子どもの発達援助、保護者に対する子育て支援サービスへの提供とともに、効果的な保育所の運営が求められているため。	① 成果指標	保育所入所希望者受入率	%	96.9	93.7			B	A	B	昨今の経済状況から就労を希望する保護者の増加を背景として、保育所の入園希望が激増している。保育所待機児童の解消を図るため、長期計画で位置づけているもの、その増加傾向に応えきれない。また、保育所の増加が新たな需要の掘り起こしにも繋がっており、多様な保育施設の拡充により、対応する必要に迫られている。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	利用者満足度	%	95.1	90.6							
			③ 成果指標											
No.11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	総経費	千円	—	19,312,375	23,662,154	—	B	A	B	待機児童の解消を図るため、私立保育所の誘致や既存区立保育所の改築等により定員の見直しを進める。多様な保育サービスを実現するため、費用対効果を踏まえて区立保育園の委託化を進める。運営費の助成制度を維持し、私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。認可保育所を補充する中核施設として、認証保育所の需要の高い地域への誘致を図る。待機児童の中核となる0歳から2歳児までを対象とする多様な保育施設の誘致を図る。第三者評価アンケート調査などにより利用者のニーズを把握し、よりよい保育サービスが実施できるように努める。	児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	10,661,600	10,923,200	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	27,259	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	9.0	—	—					
				会計名	—	一般会計	—	—						

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名	
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価	総合評価の内容		ねらい
No.113	学齢期の子どもの成長を支える	学齢期の子どもの成長を支えるために、児童の放課後等の居場所を確保するとともに、児童の健全育成を図る。	① 成果指標	学童クラブ入会希望者受入率	%	95.0	96.8	100	100	B	A	A	学童クラブの入会需要全体(在籍児童数+待機児童数)は、ここ数年大きな変化はないが、需要と供給のミスマッチにより待機児童が発生している状況にある。一方、学校応援団のひろば事業の充実により子どもの安全な居場所の拡大が行われており、学童クラブの待機児童対策の一助となっている。区が実施する放課後児童対応事業の利用者総数は大幅に増加していることから、地域で子どもを支える体制づくりは良好に進んでいると言える。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	児童館の総定員数に対する来館者数	人	669,421	637,315	796,500	796,500					
			③ 成果指標	学童クラブと学校応援団のひろばとの連携実施数	件数	16	50	61	65					
No.11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	総経費	千円	—	2,831,838	3,266,343	—	A	A	A	【児童館】 ○児童館の委託化を検討する。 ○放課後等の子どもの居場所を拡大するため、児童館の開館時間を拡大する。(H23/4より実施済み) ○中高生対応事業の実施館を拡大する。 ○学校応援団ひろば事業との連携を検討する。 【全体】 ○こども施策の組織の一元化を行う。	児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	1,928,000	1,872,000	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3,997	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.3	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								
No.114	支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する	虐待などにより保護を要する児童や特に支援を要する妊婦等への適切な支援を図るとともに、ひとり親家庭の経済的自立を図ることで、子どもの健全な成長を支えるため	① 成果指標	子ども家庭相談の対応件数	件数	1,318	2,529	1,549	1,866	A	A	A	児童虐待件数が増加する中でも、子ども家庭支援センターの体制整備により、適切な対応が図られている。	健康福祉事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	総経費	千円	—	265,601	202,178	—	A	A	A	また、ひとり親家庭の経済的な自立に向けた取り組みについて、事業効果などに留意しながら検討する。	児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	84,080	83,200	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	375	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい		
No.121	地域の特色を生かした教育を推進する	区立学校と地域社会との連携、協力が進むことにより、地域の特色を生かした特色ある教育活動と子どもたちの健全な成長を支援するため	① 成果指標	学校応援団構成員数	人	2,131	3,097	3,185	3,250	A	A	A	①区立学校と地域社会の連携協力が着実に進んでおり、学校を核とした地域の輪が広がっている。	教育委員会
			② 成果指標	学校安全安心ボランティア事業の稼働率	%	75.3	63.6	80.0	85.0					
			③ 成果指標	学校評議員設置園・校数	校・園	108	104	104	104					
No.12	子供が楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	幼児園教育の振興を図り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促すため	経費	総経費	千円	—	682,481	876,110	—	B	A	A	①私立幼稚園協会との連携の強化を図り、幼小連携の拡充を図る必要がある。 ②公私格差に配慮しながら区立幼稚園における受益者負担についても見直しが必要であるとともに、私立幼稚園の保護者負担の軽減等について更なる充実を図る必要がある。	教育委員会
				(上記のうち、人件費)	千円	—	121,200	109,200	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	963	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.3	—	—					
No.122	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	幼児園教育の振興を図り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促すため	成果指標①	幼稚園における幼小連携事業（行事等を通じての園児と児童の交流、教職員間の情報共有や意見交換等）の実施率	%	68.1	78.7	100	100	B	A	A	①幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園や園児の保護者に適切な補助・援助を継続していく必要がある。 ②幼稚園教育の更なる充実を図るため、小学校や保育園との連携を促進する必要がある。 ③配慮を要する幼児の就園を促進するため、私立幼稚園における特別支援教育の更なる充実を図る。 ④光が丘地区の幼児数の減少に伴い、同地区内区立幼稚園の充員率の低下が顕著であり、適正配置計画の検討を進める必要がある。	教育委員会
			成果指標②	区内幼稚園の定員に対する充員率	%	88.4	85.7	90.0	90.0					
			成果指標③											
			経費	総経費	千円	—	2,448,609	2,811,841	—					
No.12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	幼児園教育の振興を図り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促すため		(上記のうち、人件費)	千円	—	28,000	28,000	—	B	A	A	①私立幼稚園協会との連携の強化を図り、幼小連携の拡充を図る必要がある。 ②公私格差に配慮しながら区立幼稚園における受益者負担についても見直しが必要であるとともに、私立幼稚園の保護者負担の軽減等について更なる充実を図る必要がある。	教育委員会
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3,456	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.1	—	—					
					会計名	—	一般会計	—	—					

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名								
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価	総合評価の内容		ねらい	内容						
No.123	小中学校の教育内容を充実する	豊かな心・確かな学力・健やかな体の育成を図り、全児童生徒に生きる力を身に付けさせるため。	① 成果指標	授業に対する理解の程度	%	小82.3% 中68.3%	小82.1% 中71.2%	小86.2% 中74.7%	小100% 中100%	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>成果の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実情および児童生徒の実態を的確に把握した上で、効果的な施策を意図的・計画的に展開していく。 ・具体的には、平成23年度から再開する区独自の学力調査結果等を各校にて分析し、授業改善推進プランに反映させ具体的な方策を講じることを通して、教育活動の一層の充実を目指す。 ・学校からの申請を受け部活動外部指導員を今後も継続的に配置することを通して、部活動の活性化を促進する。 	教育委員会						
			② 成果指標	部活動外部指導員の設置人数	人	306	341	増加	増加							A	A	A	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部	
			③ 成果指標																		
No.12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	児童・生徒の安全を確保し、より良い環境のもとで落ち着いて、学習が出来るようにするため	経費	総経費	千円	—	1,240,957	1,453,222	—	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部						
				(上記のうち、人件費)	千円	—	144,000	152,000	—							A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,752	—	—												
	指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.6	—	—	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部									
		会計名	—	一般会計	—	—															
No.124	教育環境を充実する	児童・生徒の安全を確保し、より良い環境のもとで落ち着いて、学習が出来るようにするため	① 成果指標	小中学校校舎・体育館の耐震性能を確保した棟数の割合	校	32	76	98		A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	教育委員会						
			② 成果指標	学校緑化や新エネルギー装置等を整備した学校数	校	35	52	52	60							A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	教育委員会
			③ 成果指標																		
No.12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	児童・生徒の安全を確保し、より良い環境のもとで落ち着いて、学習が出来るようにするため	経費	総経費	千円	—	13,606,158	5,347,544	—	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部						
				(上記のうち、人件費)	千円	—	1,551,200	1,417,600	—							A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	19,205	—	—												
	指標2 区決算額に占める割合	%	—	6.2	—	—	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力・豊かな心、健やかな体の育成に向け、学校の教育活動の支援に資するものとなっている。 	<p>その他（耐震補強工事の計画満了）</p>	学校教育部									
		会計名	—	一般会計	—	—															

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名										ねらい				
No.125	児童・生徒の健やかな体の成長を促す	児童・生徒の「生きる力」の基礎となる健康と体力が十分はぐくまれ、食に関する指導が出来るようにするため	① 成果指標	朝食に主食とおかず等をそろえて食べた児童・生徒の割合	割合	4.7	28.3			A	A	A	児童生徒の主食・主菜・副菜のバランスは良く、実績値が高くなった	その他（目標値の検討） ①当初の指標と22年度の数値については、 (1)朝食で食べている内容を回答する調査票の違い (2)調査人数 (3)「しっかり食べる」という定義の有無により数値が大きく変わった。以上により、指標の変更について検討する。 ②学校独自の地場産野菜の取り入れ校数または、給食残菜の割合を指標とする方向で検討を行う。	教育委員会
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める		経費	総経費	千円	—	4,164,242	4,124,195	—	A	A	A	児童生徒の主食・主菜・副菜のバランスは良く、実績値が高くなった	その他（目標値の検討） ①当初の指標と22年度の数値については、 (1)朝食で食べている内容を回答する調査票の違い (2)調査人数 (3)「しっかり食べる」という定義の有無により数値が大きく変わった。以上により、指標の変更について検討する。 ②学校独自の地場産野菜の取り入れ校数または、給食残菜の割合を指標とする方向で検討を行う。	学校教育部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	2,182,400	1,881,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	5,878	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.9	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							
No.131	青少年の自主的な活動を支援する	青少年が地域活動に自由に参加できる環境を整えることにより、自立心や社会性を育むことを支援するため	① 成果指標	企画・運営のスタッフとして青少年が参加している子ども会事業の割合	%	50.6	60.3	70.0	80.0	B	A	A	青少年の自主的な活動を支援すること、活動の場を提供することの必要性は高まっており、引き続き各事業を推進していく。	効率化 社会的自立が困難な青少年の対策や、就業に役立つ能力・技能等の習得の支援に向けて、まずは各関係団体とのネットワーク構築づくりを推進していく。	健康福祉事業本部
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.13	青少年を健やかに育成する		経費	総経費	千円	—	207,158	229,649	—	B	A	A	青少年の自主的な活動を支援すること、活動の場を提供することの必要性は高まっており、引き続き各事業を推進していく。	効率化 社会的自立が困難な青少年の対策や、就業に役立つ能力・技能等の習得の支援に向けて、まずは各関係団体とのネットワーク構築づくりを推進していく。	児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	105,600	105,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	292	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.1	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名	
						20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価	総合評価の内容		ねらい
No.132	家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する	家庭・学校・地域で連携し、次世代を担う青少年の健全育成を図るため	① 成果指標	青少年育成地区委員会事業に参加した青少年の延べ人数	人	80,505	80,018	84,433	85,000	B	A	A	青少年の健全育成のため、各関係団体とも連携して活動をおこなっており、区内17地区委員会では、地域の特色ある様々な事業の実施や青少年健全育成の啓発活動、防犯活動、不健全図書自販機等実態調査などを行っている。	青少年を社会全体で育てるという視点から、家庭・学校・地域・関連団体がそれぞれ役割を果たすとともに、連携を図っていく。また、青少年育成地区委員会活動の充実を図り、かつ円滑に行われるよう、事務局との連携を図り、事務の効率化を推進していく。	健康福祉事業本部
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.13	青少年を健やかに育成する		経費	総経費	千円	—	88,907	96,714	—	B	A	A	青少年の健全育成のため、各関係団体とも連携して活動をおこなっており、区内17地区委員会では、地域の特色ある様々な事業の実施や青少年健全育成の啓発活動、防犯活動、不健全図書自販機等実態調査などを行っている。	青少年を社会全体で育てるという視点から、家庭・学校・地域・関連団体がそれぞれ役割を果たすとともに、連携を図っていく。また、青少年育成地区委員会活動の充実を図り、かつ円滑に行われるよう、事務局との連携を図り、事務の効率化を推進していく。	児童青少年部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	27,200	35,200	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	125	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.4	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	上位政策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名		
										成果	経費比較	総合評価				
政策番号				総合評価の内容						内容						
No.213	健康に関する危機管理を行う		区民の生命、健康が損なわれる危機を未然に防止し、健康危機の発生時にも被害を最小限にとどめるため。	① 成果指標	麻しん風しん混合ワクチンの接種率	%	98.7	94.6	100	100	B	A	B	18年度からの接種率の推移からみると、麻しん排除に向けて徐々に成果を上げているが、目標を達成するためには今後さらなる接種率の向上に向けた努力が必要である。	健康事業本部	
				② 成果指標												
				③ 成果指標												
No.21	健康な暮らしを支える			経費	総経費	千円	—	1,199,857	1,472,314	—	B	A	B	18年度からの接種率の推移からみると、麻しん排除に向けて徐々に成果を上げているが、目標を達成するためには今後さらなる接種率の向上に向けた努力が必要である。	健康部	
					(上記のうち、人件費)	千円	—	84,000	96,560	—						
				コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,694	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.5	—	—							
					会計名	—	一般会計	—	—							
No.214	安全な衛生環境を確保する		区民が安心できる環境・薬事衛生、食品衛生の整備を図るため	① 成果指標	収去・検査した食品等の基準不適合率 (細菌検査・化学検査)	%	8.9	7.4	7.0	5.0	A	A	A	①環境衛生関連 ○重点項目の設定をする。 ○スクリーニング検査の導入をする。 ○引き続き業務台帳の電子化の取組みをする。 ②食品衛生関連 ○食中毒発生の危険性の高い検査不適合施設について、再検査および指導を実施し、食中毒の予防をする。 ○状況に応じて緊急監視、広報など機動的な対応をする。 ③共通 ○専門職員の一層の資質の向上を図る。 ○民間専門機関の活用と連携を図る。	健康福祉事業本部	
				② 成果指標												
				③ 成果指標												
No.21	健康な暮らしを支える			経費	総経費	千円	—	1,171,101	1,166,522	—	A	A	A	①環境・薬事衛生の適切な監視・指導により、区民が安心して利用できる衛生状況が確保されている。 ②区民の安全な食生活に関する衛生環境を、適切な監視・指導により確保するとともに、区民からの関連する苦情への対応や解決に適切に取り組んでいる。	健康部	
					(上記のうち、人件費)	千円	—	931,440	920,160	—						
				コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,653	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.5	—	—							
					会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名	
									成果	経費比較	総合評価	ねらい 内容		
No.221	地域における医療体制を確立する	区民のだれもが身近な地域で症状にあった適切な医療を受けられることができるようにするため	① 成果指標 練馬区内の一般・療養病床数	床	1,912	1,910		2,612	B	A	B	新たな病床を確保出来ていない現状では、B評価とせざるを得ない。	成果の向上 新病院の整備や既存病院の増床により病床を確保するには、土地の確保が重要である。しかし、土地は多くの法令制限や複雑な権利関係を有している場合が多いため、確保に際しては引き続き丁寧に、かつ積極的に土地の権利関係者と交渉を進めていく。	健康福祉事業本部
			② 成果指標 かかりつけ医の紹介等電話相談件数	件	2,523	2,360	2,800	2,800						
			③ 成果指標											
No.22	安心して医療を受けられる環境を整える		経費	千円	—	756,617	561,503	—	A	A	A			地域医療担当部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	68,400	68,400	—						
			コスト指標 指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,068	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.3	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							
No.231	地域福祉活動との協働を進める	地域における様々な課題を解決するための、区民の主体的な地域福祉活動が活発に、安定して展開されるようにするため。	① 成果指標 人材育成事業で養成した人数（年間）	人	174	226	200	200	A	A	A	福祉課題や生活上の課題が多様化・複雑化する中で、より区民満足度の高い地域社会を実現するためには、地域福祉活動団体と区が、それぞれの持ち味を十分に発揮しながら連携・協力して取り組むことが、求められている。 そのためには、地域において福祉活動を行う人材を養成するとともに、区との協働を一層推進するための体制を整備し、地域福祉活動団体が活発に活動するための環境整備に継続して取り組んでいく。	成果の向上 【No.2地域福祉推進事務（協働の推進）】 ・区民の生活実態に即した事業実施ができるよう、区民との協働を主眼において、検討を進めていく。 【No.4地域福祉パワーアップカリキュラム運営事務】 ・カリキュラムの充実をはかる。 【No.5地域福祉推進事務（補助金交付）】 ・引き続き、地域福祉活動団体の運営が安定して行えるよう、地域住民相互の助け合いを基調とする取り組みに対する運営費等の助成や、広報等の支援を行い、地域福祉の向上に寄与する。	健康福祉事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標	会計名										
No.23	地域で福祉を支える		経費	千円	—	217,626	267,874	—	A	A	A			福祉部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	30,400	30,400	—						
			コスト指標 指標1 区民1人あたりの経費	円	—	307	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
										成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名									総合評価の内容			ねらい		
No.233	保健福祉サービスの利用を支援する	だれもが自分に合った保健福祉サービスを選択し利用できるよう、情報提供の充実、利用者の権利擁護、評価体制の周知を推進します。	成果指標①	成年後見制度区長申立件数	件	26	29	30	35	A	A	A	福祉部経営課、総合福祉事務所、高齢者相談センター、保健相談所および社会福祉協議会に設置している権利擁護センター等の関係機関が連携して、成年後見制度の利用に係る相談、支援、周知を行っており、制度の認知度が高まるとともに、制度の利用者も増加傾向にある。また、職員向けの研修や関係者連絡会も開催しており、年々、成年後見制度に関する職員の理解も深まっている。さらに、外部の専門家(弁護士や司法書士、社会福祉士など)の協力も得られるなど、制度の活用に向けた体制も整備を進めている。	健康福祉事業本部	
			成果指標②												
			成果指標③												
No.23	地域で福祉を支える		経費	総経費	千円	—	162,495	267,630	—	A	A	A	【No.2権利擁護事務】 ①練馬区の「成年後見制度推進機関」である社会福祉協議会権利擁護センターと協力して、制度の普及、相談活動の充実や、家族会等の地域活動団体が実施する相談会の支援に取り組む。 ②報酬助成制度や社会貢献型後見人の活用等を通じて、成年後見制度の利用支援を行う。 ③社会貢献型後見人養成事業における研修内容の充実や、社会福祉協議会の後見監督業務についての充実および後見人連絡会の開催等、成年後見人の養成・支援を進める。 【No.3保健福祉サービス苦情調整委員事務】 ①この制度により、保健福祉サービス利用者の権利・利益が擁護でき、また、区や民間事業者が提供するサービスの向上を促すことをめざして、制度の周知・普及に努める。 【No.4保健福祉サービス第三者評価受審支援事務】 ①第三者評価受審の結果を受けて、事業者が改善に取り組めるよう、改善取組のための費用を含めた助成を行うなど、区としての支援体制を検討・整備する。	福祉部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	62,000	62,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	229	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—							
					会計名	—	一般会計	—	—						
No.234	福祉のまちづくりの考え方を広める	心身の状態、年齢や性別に関わらず、だれもが住み慣れた地域で安心して生活でき、社会参加が可能な福祉のまちづくりを進めるため。	成果指標①	福祉のまちづくりの推進に関する計画の基本方針等実現のため、区民が行政をパートナーとして開始した活動の合計数	件	32	44	47	56	A	A	A	福祉のまちづくり推進事業への参加者の増加などから、取組みが仕組みとして定着し、ネットワークが広がってきている	健康福祉事業本部	
			成果指標②												
			成果指標③												
No.23	地域で福祉を支える		経費	総経費	千円	—	40,663	43,330	—	A	A	A	福祉のまちづくり推進事業への参加者の増加などから、取組みが仕組みとして定着し、ネットワークが広がってきている	福祉部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	16,000	16,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	57	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—							
					会計名	—	一般会計	—	—						

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名
									成果	経費 比較	総合 評価	ねらい 内容	
No.241	高齢者の多様な社会参加を促進する	高齢者が地域活動の担い手として活躍でき、また、地域における高齢者の相談、支援体制の充実を図るとともに、高齢者の力を地域で活かす環境づくりを進めるため	① 成果指標 高齢者センターと敬老館・敬老室の登録者数	人	19,015	12,846	20,500	22,000	B	A	B	景気の低迷による影響のほか目標値自体も過大となっていることから指標から判断すると良好に進んでいないと評価せざるを得ない。しかしながら、登録者数は次期登録期限最終年となる平成26年度には目標値を達成できる見込みであり、高齢者が主体的に、地域活動に参加するなどの環境づくりを進める施策目的としては各事務事業の効果はあがっている。	健康福祉事業本部
			② 成果指標 シルバー人材センターの会員数	人	3,684	3,890	4,200	4,300					
			③ 成果指標										
No.24	高齢者の生活と社会参加を支援する	高齢者が地域活動の担い手として活躍でき、また、地域における高齢者の相談、支援体制の充実を図るとともに、高齢者の力を地域で活かす環境づくりを進めるため	経費 総経費	千円	—	757,536	800,992	—	B	A	B	景気の低迷による影響のほか目標値自体も過大となっていることから指標から判断すると良好に進んでいないと評価せざるを得ない。しかしながら、登録者数は次期登録期限最終年となる平成26年度には目標値を達成できる見込みであり、高齢者が主体的に、地域活動に参加するなどの環境づくりを進める施策目的としては各事務事業の効果はあがっている。	福祉部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	145,200	142,800	—					
			コスト指標 指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,069	—	—					
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.3	—	—					
			会計名	—	一般会計	—	—						
No.242	特定高齢者等を支援する	特定高齢者（二次予防事業対象者）が主体的に介護予防に取り組むことにより、できる限り介護を必要とせず自立した生活を送ることができ、地域や家庭でいきいきと活動している長寿社会を実現するため	① 成果指標 特定高齢者（二次予防事業対象者）介護予防事業参加者数	人	291	529	775	960	B	A	B	介護予防事業参加者については、心身ともに改善する効果が認められた。一方、事業参加者数が少ない点で、より魅力的な介護予防事業を再構築する必要がある。	健康福祉事業本部
			② 成果指標 生活機能評価の受診率	%	50.5	51.7	50.0	50.0					
			③ 成果指標										
No.24	高齢者の生活と社会参加を支援する	高齢者が地域活動の担い手として活躍でき、また、地域における高齢者の相談、支援体制の充実を図るとともに、高齢者の力を地域で活かす環境づくりを進めるため	経費 総経費	千円	—	608,780	668,736	—	B	A	B	介護予防事業参加者については、心身ともに改善する効果が認められた。一方、事業参加者数が少ない点で、より魅力的な介護予防事業を再構築する必要がある。	福祉部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	64,800	66,400	—					
			コスト指標 指標1 区民1人あたりの経費	円	—	859	—	—					
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.2	—	—					
			会計名	—	一般会計 介護保険会計	—	—						

効率化
直営敬老館6館の委託化を進めるとともに高齢者の社会参加を支援する拠点機能の充実を図り、高齢者が主体的に身近な地域で活動が行なえる環境を効率的に整える。

成果の向上
①早い時期から介護予防に取り組むことができるよう、一般高齢者施策（一次予防事業）を充実させ、できる限り早い時期から介護予防に取り組めるようにする。
②特定高齢者（二次予防事業対象者）把握から事業参加までの効率化をはかり、より参加しやすい事業を提供し参加者数を増やす。
③地域特性を考慮したサービス提供や区民ニーズに合った事業など、より参加しやすくなる介護予防事業を行う。

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名			
									成果	経費比較	総合評価					
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい	内容			
No.243	要支援・要介護高齢者を支援する	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域の相談支援体制を強化し、区民・関係機関・行政のネットワークによる総合的な支援体制の確立とともに事業者における人材の確保・育成を支援することで、高齢者への適切なサービスを総合的かつ効率的に提供するため	① 成果指標	高齢者相談センター（本所・支所）の相談件数	件	98,061	125,396	108,500	118,000	A	A	A	増加する高齢者への相談・支援拠点である、高齢者相談センターへの相談件数が増加しており、支援体制が機能している。	成果の向上	より効率的な相談体制の確立のため、高齢者相談センター本所と支所の役割分担を明確にする。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	施設介護サポーターの受入施設数	施設	2	15	20	30							
			③ 成果指標													
No.24	高齢者の生活と社会参加を支援する	超高齢社会の到来を迎え、高齢者の生活様式や身体・経済状況等に応じた生活基盤づくりを支援していくため	経費	総経費	千円	—	2,176,886	2,275,756	—	A	A	A				福祉部
				（上記のうち、人件費）	千円	—	814,640	821,840	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3,073	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.8	—	—							
		会計名	—	一般会計 介護保険会計	—	—										
No.244	高齢者の生活基盤づくりを支援する	超高齢社会の到来を迎え、高齢者の生活様式や身体・経済状況等に応じた生活基盤づくりを支援していくため	① 成果指標	介護保険施設の整備率	%	1.71	1.72	2.02	2.30	A	A	A	事業規模とは対照的に、人件費等は小さく効率的に行われている。コストパフォーマンスにすぐれた事務であり、良好に進んでいる。	成果の向上	介護保険施設は、平成22年度に整備予定施設が相当数確保されたため、平成26年の目標は達成される見込みである。ただし、練馬区の人口が増える傾向にあることと、また、高齢者人口の伸び率も高いままであることから、この間も定義の基礎となる高齢者人口が平行して増えることが想定される。このような中で国の高齢者への施策は施設の建設から在宅を中心としたサービス付き集合住宅の整備へと転換しようとしている。更に国および東京都の補助金は縮小・廃止の傾向にあるため、区では、代替策として独自の補助金を設定するか、または、公有地の活用を検討する。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	法人選定委員会にて選定された事業者数	件	1	7	8								
			③ 成果指標													
No.24	高齢者の生活と社会参加を支援する	超高齢社会の到来を迎え、高齢者の生活様式や身体・経済状況等に応じた生活基盤づくりを支援していくため	経費	総経費	千円	—	1,246,547	1,093,762	—	A	A	A				福祉部
				（上記のうち、人件費）	千円	—	38,800	32,400	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,759	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.6	—	—							
		会計名	—	一般会計	—	—										

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名										総合評価の内容	内容		
No.245	地域で高齢者を支える	地域全体で高齢者を見守り、支え合う仕組みを強化することにより、高齢者が安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現するため。	① 成果指標	ひとりぐらし高齢者等実態把握件数	人	22,970	22,699	24,000	26,576	A	A	A	区民と協働しながら事業成果を上げる中で、地域における見守りおよび支援体制が強化されている。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	2,522	6,223	6,400	10,000					
			③ 成果指標											
No.24	高齢者の生活と社会参加を支援する		経費	総経費	千円	—	129,065	130,663	—	A	A	A	成果指標①については、引き続き、ひとりぐらし高齢者等および高齢者のみの世帯の実態把握に努めるとともに、関係部署との連携を行い、見守り体制を構築していく。 成果指標②については、サポーター養成講座への参加を、商店会や金融機関などの職域団体や小中学生等の若い世代にも呼びかけることで、幅広い分野にサポーターの養成を拡大していく。	福祉部
				（上記のうち、人件費）	千円	—	64,000	64,000	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	182	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—					
No.251	総合相談体制を構築する	障害者が、乳幼児期・幼児期・学齢期・成人期・高齢期とそれぞれのライフステージに応じたニーズに対して適切なサービスにつなげていけるよう、関係機関が連携し、切れ目のない相談支援を実施していく必要があるため	① 成果指標	障害者地域生活支援センターの相談件数	件	9,379	19,024	20,000	22,000	A	A	A	障害者自立支援法改正を見据えて、4ヶ所の障害者地域生活支援センターが工夫を凝らした運営を実践してきたことにより、良好に施策が推進されてきた。	健康福祉事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.25	障害者が自立して生活できるよう支援する		経費	総経費	千円	—	161,174	184,434	—	A	A	A	障害者自立支援法改正を見据えて、4ヶ所の障害者地域生活支援センターが工夫を凝らした運営を実践してきたことにより、良好に施策が推進されてきた。	福祉部
				（上記のうち、人件費）	千円	—	3,200	3,200	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	227	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—					
			会計名	—	区一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名
			20年度	22年度		23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価	総合評価の内容	ねらい	内容	
No.254	障害者の社会生活を支援する	障害者が地域の中で生活を豊かに送ることができる状態をめざし、地域で暮らし続けるための、グループホーム等の生活基盤の整備を図るとともに、コミュニケーション支援事業、移動支援事業等のサービス提供を進め、障害者の社会参加を促進するため。	① 成果指標	グループホームやケアホームの利用者数	人	185	217	255	360	A	A	A	自立支援法の施行と数度にわたる改正により、障害者施策が地域生活中心の施策として位置づけられてきた。区において、こうした情勢に合わせて、財政措置を取ってきたことにより、障害者が地域で暮らし続けるため・社会参加を進めるための社会的同意の深まりや基盤整備が進んでいる。	健康福祉事業本部
			② 成果指標	手話通訳者養成講習会課程修了者の割合	%	80.5	68.4	70.0	70.0					
			③ 成果指標											
No.25	障害者が自立して生活できるよう支援する		経費	総経費	千円	—	3,443,700	3,746,728	—	A	A	A	自立支援法の施行と数度にわたる改正により、障害者施策が地域生活中心の施策として位置づけられてきた。区において、こうした情勢に合わせて、財政措置を取ってきたことにより、障害者が地域で暮らし続けるため・社会参加を進めるための社会的同意の深まりや基盤整備が進んでいる。	福祉部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	222,880	222,880	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	4,861	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.6	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								
No.261	生活安定に向けた自立支援を行う	最低生活の保障を行うとともに生活困窮者の自立を支援するため	① 成果指標	自立支援プログラムに基き支援をした延べ人数	人	1,072	1,722	1,800	1,800	A	A	A	成果指標上、目標を大幅に上回る結果となった。また、複雑化・多様化した生活保護世帯の課題に対応するため、各種自立支援プログラムを実施するにあたっては、専門の経験や知識を持つ職員を非常勤や委託により配置するなど、支援の充実が図った。	健康福祉事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.26	生活の安定を図る		経費	総経費	千円	—	29,399,414	33,166,932	—	A	A	A	生活保護世帯の持つ課題に対し、さらに自立に向けた支援の充実を図る仕組みを検討する。 ①子どもの貧困の連鎖解消のための支援 ②高齢者世帯の日常生活の自立に向けた支援 ③ホームレスに対する居宅生活安定化に向けた支援	福祉部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	1,076,400	1,080,000	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	41,496	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	13.3	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名			
									成果	経費比較	総合評価					
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい				
No.311	地域コミュニティを活性化し、協働を推進する	区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティの活性化を図るとともに、練馬区区民との協働を推進するために必要な環境を整備し、基本構想の区政経営の基本姿勢の一つに掲げる「区民と区との協働のまちづくり」を進めるため。	① 成果指標	新たに協働を開始（拡充）した事業数	事業		8	5	5	A	A	A	・区民や地域活動団体の意見を適切に取り入れることができた。 ・目標値を超える成果を得られた。	成果の向上 ・協働事業提案制度については、団体と区の双方が協働のプロセスや事業の成果を検証・評価を行うとともに、区民協働推進会議において評価を行うための「協働事業評価制度」を創設する。 ・その評価結果を踏まえ、制度や事業の進め方等について改善を図りながら協働を推進していく。 ・町会・自治会、NPO・ボランティア団体に協働事業提案制度の周知、相談を進めていく。	区民生活事業本部	
			② 成果指標													
			③ 成果指標													
No.31	まちの地域力を高める		経費	総経費	千円	—	197,209	231,306	—	A	A	A		産業地域振興部		
				(上記のうち、人件費)	千円	—	99,600	104,400	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	278	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—							
		会計名	—	一般会計	—	—										
No.312	地域活動を支える情報・機会・場の提供を行なう	地域集会施設が、地域の特性を活かした施設運営が行われ、地域活動への参加のきっかけづくりや自主的活動の場として十分に活用されることで、地域活動を活性化するため。	① 成果指標	屋間委託を実施している地区区民館の数	館	8	14	19	22	A	A	A	成果の向上・効率化 ・地区区民館および地域集会所の協働を推進する。 ・平日屋間を含む管理運営委託がなされた施設については、協働の担い手である運営委員会・協議会に対し情報、ノウハウを積極的に提供するなど、引き続き支援を強化していく。 ・区民ホールの運営について、モニタリング等により指定管理者の効率的な運営を徹底する。	区民生活事業本部		
			② 成果指標													
			③ 成果指標													
No.31	まちの地域力を高める		経費	総経費	千円	—	1,815,352	1,641,824	—	A	A	A		産業地域振興部		
				(上記のうち、人件費)	千円	—	680,000	632,000	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	2,562	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.8	—	—							
		会計名	—	一般会計	—	—										

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名						
									成果	経費比較	総合評価								
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい							
No.321	練馬区の特徴的な産業を支援する	区の特徴的な産業を戦略的に強化・育成することにより、波及効果による区内産業全体の活性化と、区民の地域への誇りの醸成を図るため	① 成果指標	アニメ関連企業の従業者数	人	1,980	2,106	2,200	2,500	A	A	A	<p>・練馬区基本構想における「ねりま未来プロジェクト」や「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画」に沿った事業展開が図られている。</p> <p>・アニメ関連企業の従業者数は増加しているが、東京都や国全体で見ると減少傾向にあるなど予断を許さない状況であり、今後計画的に実施される企業誘致策の効果が期待される。</p>	<p>・23年度で「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画」の前期が完了するため、実施結果の評価を行うとともに、引き続き計画に基づいて後期事業を着実に実施していく。</p> <p>・アニメ産業集積の強化を図るため、関連する企業へ営業活動を展開するなど、具体的に企業誘致に取り組む。</p> <p>・東京都の創造的都市型産業集積創出助成事業による補助が23年度で終了するため、国や東京都等の新たな財源の確保を図るとともに、効率的な事業実施を目指す。</p>	区民生活 事業本部				
			② 成果指標																
			③ 成果指標																
No.32	経済活動を活発にする	区民の地域への誇りの醸成を図るため	経費	総経費	千円	—	104,146	126,855	—	A	A	A			産業地域振興部				
				(上記のうち、人件費)	千円	—	24,000	32,000	—										
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	147	—	—							—	一般会計	—	—
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—										
No.322	中小企業の経営を支援する	区内中小企業の経営の安定と向上を図るため	① 成果指標	都の倒産件数に占める区内倒産件数の割合	%	2.28	2.47	2.22	2.16	A	A	A	<p>経済環境が激変している中において、東京都の景況DIIに比して、区内の景況DIが5ポイント以上プラスであり、良好にすすんでいる。</p>	<p>下記の施策を実施することにより、区内中小事業者の経営の安定と向上を促し、区内産業の振興を図る。</p> <p>①区内中小事業の経営状況等を把握し、必要に応じて事業者のニーズに即した制度の改善を行う。</p> <p>②区が推奨する地球温暖化等環境対策や特徴的な産業であるアニメ産業への支援など、地域経済の活性化に資する分野の支援を充実する。</p> <p>③区内事業者および団体の活動を総合的に支援するための中核的な産業振興の拠点整備を進める。</p>	区民生活 事業本部				
			② 成果指標	区内中小企業の景況DIと都内全体との比較	ポイント	6.21	5.15	4.24	4.24										
			③ 成果指標																
No.32	経済活動を活発にする	区内中小企業の経営の安定と向上を図るため	経費	総経費	千円	—	1,488,050	1,670,784	—	A	A	A			産業地域振興部				
				(上記のうち、人件費)	千円	—	56,240	63,040	—										
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	2,100	—	—							—	一般会計	—	—
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.7	—	—										

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標				単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名
			20年度	22年度	23年度	26年度		成果	経費比較	総合評価	総合評価の内容	ねらい	内容			
No.323	中小企業の勤労者と就労を支援する	働く人の福利厚生等を向上させるとともに、区内中小事業所への就労を支援することにより、雇用を確保し、区内企業の経営の安定化を図るため	① 成果指標	区内中小事業所の従業員数	人	159,909	173,712	161,109	161,830	A	A	A	事業PRが浸透してきており、各事務事業が良好に活用されている。引き続き産業経済団体とも連携して、さらなるPRについて検討していく必要がある。	成果の向上 現行の事務事業のPRおよび取組をさらに充実・拡充させる。	区民生活事業本部	
			② 成果指標													
			③ 成果指標													
No.32	経済活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	225,434	237,614	—	A	A	A			産業地域振興部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	7,760	7,760	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	318	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—							
				会計名	—	一般会計	—	—								
No.324	消費者の自立を支援する	消費者へのより充実した啓発と、消費者が積極的に消費生活に係る知識や情報を習得することにより、消費者が安全で安心な生活を送るため	① 成果指標	消費者講座等の参加者数	人	823	1,176	960	1,030	A	A	A	①消費者講座等の参加者数を増やすための取組に効果が見られた。 ②消費生活相談で受付けた、自転車用幼児座席の重大事故情報を法に基づき、消費者庁に通知、公表された。その結果、製造業者が製品のリコールを行い、今後の同種事故の未然防止につなげることができた。また、相談件数も前年を上回り、消費生活センターや相談事業のPRの効果があつたと思われる。	成果の向上 ①引き続き魅力ある啓発事業の企画に努め、消費者講座等への参加者増に取り組む。 ②啓発事業ならびに消費生活相談事業のPRを強化し、消費生活センター認知度を上げる。 ③効果的な啓発用資料作成に取り組む。	区民生活事業本部	
			② 成果指標													
			③ 成果指標													
No.32	経済活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	124,112	128,473	—	A	A	A			産業地域振興部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	28,000	28,000	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	175	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.6	—	—							
				会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい		
No.325	都市農地を保全し都市農業を支援する	区の特徴的な産業のひとつである農業について、都市農業・農地の多面的機能を強化するとともに、区内農業者の経営の安定化に繋がる施策を実施することで都市農地を保全し、区内産業の活発化を図るため。	① 成果指標	農業体験農園の施設整備数	園	14	16	17	20	A	A	A	計画した経費のなかで効率的に事業実施を行い、事務事業の目標は概ね達成されるなど、区内農業者の経営の安定化および農地の保全が図られている。また、農への関心の高まりと農とのふれあう機会を創出する事業の実施により、住民の農への理解が促進されている。 これらのことから、施策の実現に向け良好に進んでいる。	区民生活事業本部
			② 成果指標	「認定農業者」の認定	人			20	10					
No.32	経済活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	172,471	186,587	—	A	A	A		産業地域振興部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	79,200	80,800	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	243	—	—					
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—						
No.326	魅力的な商店街づくりを進める	商店街における消費の拡大を目指し、区民が身近な場所で楽しく、安全に買い物ができる環境を商店会が主体的に整備し、それにより商店街の活性化を図られることを支援するため	成果指標①	商店街におけるイベント事業の実施数	事業	163	163	170	178	B	A	A	商店街自らがAEDの設置や、案内看板の設置など補助事業を活用し、区民にとって快適で安全な買い物環境の整備に努めた。また、空き店舗を利用した産直イベントの実施や入居促進事業の対象件数を増やすことで空き店舗対策に対して一定の効果をもたらすとともに、街のにぎわいづくりに寄与した。	区民生活事業本部
			成果指標②	区内商業の年間販売額	円			11,529億	12,163億					
No.32	経済活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	202,825	274,225	—	B	A	A	高齡化の進行により、より身近な場所で買い物ができる商店街の必要性は今後益々高まるであろう中、景気の低迷や後継者問題など様々な要因で店舗数が減少し、その結果、商店街の多くが以前のような活気が少なくなっている。商店街は区民の生活を支えるもっとも身近な経済拠点であり、地域コミュニティの核としての機能も有している。 そのため、商店街の活気をとりもどし魅力ある商店街づくりを支援することは、区民の生活をより豊かにするうえで欠かせないものである。 今後も商店街の自主的な活動を以下の観点から支援していく。 ①商店会が自主的に実施する中元・歳末の売出しや空き店舗を活用した産直販売など、活性化に向けたイベント開催等への支援 ②快適な買い物環境の向上に向けた施設整備等への支援 ③連合会・商店会組織への加入および協力を促進する活動への支援	産業地域振興部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	27,200	27,200	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	286	—	—					
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—						

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい			
No.332	読書活動を支援する	区民が生涯にわたって学習活動に親しむために必要な支援体制を整備し、生涯学習社会を実現するため。	① 成果指標	区立図書館の区民1人当たりの蔵書冊数	冊	2	2	2	2	A	A	A	①改修後の石神井図書館の集密書架を活用すること等により蔵書数の拡充は計画的に進んでいる。 ②講習会の参加人数については、目標値にわずかに達していないが着実に目標に向かって増加している。	成果の向上 ①今後も蔵書拡充計画に基づき蔵書冊数の増加に取り組み、資料の充実に努める。 ②子ども読書活動推進計画に基づき、講習会の実施のほか、児童・青少年向けの啓発事業をより一層進める。	教育委員会
			② 成果指標	区立図書館における講習会の参加人数	人	1,393	1,664	1,800	2,050						
			③ 成果指標												
No.33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	1,957,093	2,122,812	—	A	A	A			生涯学習部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	524,800	500,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	2,762	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.9	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.333	スポーツ活動を支援する	区民のだけれども、それぞれの体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、身近な地域で「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる心豊かでうるおいのある生涯スポーツ社会と、スポーツが盛んな、活気あふれるまち“ねりま”を実現するため	成果指標①	週1回以上スポーツを行う成人の割合	%	46.2	—	60.0	60.0	A	A	A	①定期的なスポーツを行っている区民の数は増加傾向にあることから、今後も「スポーツ振興基本計画」に基づき、効率的および総合的に施策を進めていく必要がある。 ②区が主催するスポーツ教室やSSCが行う事業は安価な費用で気軽に参加することができることから今後も充実させていく。	効率化 ①スポーツ施設の維持管理の効率化を図るため、スポーツ振興課が所管する地域体育館(総合体育館を除く)、庭球場や野球場等の屋外運動場の計16施設をその所在地により豊玉地区・光が丘地区・石神井地区・大泉地区の4ブロックに分け、各ブロック毎に指定管理者制度を平成23年4月を目途に導入する。 ②平成18年度に開始したジュニアスポーツ・アクションプラン事業は、活動場所の確保、参加者の減少等で新たな事業展開が難しいため、今後はジュニアに限定せず幅広い年齢層を対象にした事業や、トップアスリートを指導者に呼ぶなどの事業の検討する。 ③より多くの区民がスポーツ教室に参加できるよう、区のホームページを活用して、スポーツ教室についての広報活動を充実させていく。 ④総合体育館改築および運営にあたっては、PF I や指定管理者制度等の民間活力を導入を検討する。	教育委員会
			成果指標②	区立スポーツ施設の年間利用者数	万人	174	211	231	231						
			成果指標③	総合型地域スポーツクラブ(SSC)の会員数	人	2,846	3,732	4,000	4,000						
No.33	文化芸術、生涯学習、スポーツ活動を活発にする		経費	総経費	千円	—	1,667,239	1,788,747	—	A	A	A			生涯学習部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	220,000	221,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	2,353	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.8	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標				単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名
			20年度	22年度	23年度	26年度		成果	経費 比較	総合 評価	総合評価の内容	ねらい	内容			
No.334	文化財を保存・活用・継承する	地域に残る有形・無形文化財を再認識し、それを伝えていく中で、地域の歴史や風習に対する理解を深めるとともに、文化財の保護・保存に努め、文化財や伝統文化の活用・継承を図るため。	① 成果指標	文化財・伝統文化に関する普及啓発事業参加率	%	81.5	100	88.0	100	A	A	A	①区民の文化財や伝統文化に対する関心が高まっている。 ②さまざまな啓発事業を実施したことにより、文化財保護の重要性を区民に周知することができた。 ③文化財の指定・登録件数は、目標値の98.4%を達成した。	①学校等に保管している埋蔵文化財(土器・石器類)の整理と活用を図る。 ②平成23年度に実施する文化財総合調査の結果を基に、登録文化財の候補を検討する。 ③非公開の指定・登録文化財を所有者と協議しながら、石神井公園ふるさと文化館と連携し公開していくことを検討する。 ④出土した土器や石器類の整理・保管のための収蔵場所の確保を検討する。	教育委員会	
			② 成果指標	保護、周知される文化財数(総計)	点	183	187	191	205							
			③ 成果指標													
No.33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	地域に残る有形・無形文化財を再認識し、それを伝えていく中で、地域の歴史や風習に対する理解を深めるとともに、文化財の保護・保存に努め、文化財や伝統文化の活用・継承を図るため。	経費	総経費	千円	—	45,728	55,404	—	A	A	A	①区民の文化財や伝統文化に対する関心が高まっている。 ②さまざまな啓発事業を実施したことにより、文化財保護の重要性を区民に周知することができた。 ③文化財の指定・登録件数は、目標値の98.4%を達成した。	①学校等に保管している埋蔵文化財(土器・石器類)の整理と活用を図る。 ②平成23年度に実施する文化財総合調査の結果を基に、登録文化財の候補を検討する。 ③非公開の指定・登録文化財を所有者と協議しながら、石神井公園ふるさと文化館と連携し公開していくことを検討する。 ④出土した土器や石器類の整理・保管のための収蔵場所の確保を検討する。	生涯学習部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	32,000	32,000	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	65	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—							
No.335	多様な文化・社会への理解を進める	言葉や習慣の違いを超えた相互理解・相互協力の必要性が高まっており、海外との交流や区内に住む外国人との相互理解と交流や協働を一層進める。	① 成果指標	交流会等参加者数	人	865	834	890	920	A	A	A	講座や多文化交流事業等も活発で、地域の共生に向けた意識が高まりつつある。また、海外友好都市との相互理解が進み、区民の国際交流・国際協力への意識も高まりつつある。	・国際交流と多文化共生についての基本方針を策定し、区の方向性を明確にする(平成23年度)。 ・旧光が丘第五小学校を活用し、多文化共生事業を展開するための施設を整備する(平成24年度開館予定)。	事業本部	
			② 成果指標													
			③ 成果指標													
			経費	総経費	千円	—	33,794	40,738	—							
No.33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	言葉や習慣の違いを超えた相互理解・相互協力の必要性が高まっており、海外との交流や区内に住む外国人との相互理解と交流や協働を一層進める。		(上記のうち、人件費)	千円	—	20,000	20,000	—	A	A	A	講座や多文化交流事業等も活発で、地域の共生に向けた意識が高まりつつある。また、海外友好都市との相互理解が進み、区民の国際交流・国際協力への意識も高まりつつある。	・国際交流と多文化共生についての基本方針を策定し、区の方向性を明確にする(平成23年度)。 ・旧光が丘第五小学校を活用し、多文化共生事業を展開するための施設を整備する(平成24年度開館予定)。	総務部	
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	48	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—							
					会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい			
No.341	犯罪等に対する態勢を強化する	区民の誰もが安心して暮らせるまちをつくるため	① 成果指標	「防犯・防火・防災」に関する区民の満足度	%	54.1	58.8	60.0	60.0	A	A	A	長期計画掲載の成果指標達成率98%であり、予算執行についても適切に行われており、良好に進んでいる。	成果の向上 ①警察など関係組織との連携を強化する。 ②防犯意識の向上にむけた啓発活動を実施する。 ③区民による安全・安心パトロール活動を支援する。	危機管理室
			② 成果指標	区民1万人あたりの犯罪発生件数	件数	134	(速報値)122	140	135						
			③ 成果指標												
No.34	安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	区民の誰もが安心して暮らせるまちをつくるため	経費	総経費	千円	—	197,859	219,244	—	A	A	A	長期計画掲載の成果指標達成率98%であり、予算執行についても適切に行われており、良好に進んでいる。	成果の向上 ①警察など関係組織との連携を強化する。 ②防犯意識の向上にむけた啓発活動を実施する。 ③区民による安全・安心パトロール活動を支援する。	危機管理室
				(上記のうち、人件費)	千円	—	40,000	40,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	279	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—								
No.342	自然災害に対する態勢を強化する	自助（自分や家族の生命や身体を守る）、共助（自分たちのまちは自分たちで守る）、公助（公的機関の災害対応）のそれぞれが災害対応力を高めるとともに連携し、平時から災害に強いまちづくりを実現するため	① 成果指標	防災リーダーの育成講習修了者	人	81	81	250	400	A	A	A	①東日本大震災が大きく影響しているが、防災あっせん用品が品切れになっていること、飲料水などの買いだめがあったこと等から個人の災害に備える意識は高まっている。 ②区民防災組織の会合では、東日本大震災の際、個人でどのような行動をとったか、それを踏まえ各組織で次に大きな地震が発生した場合どのように行動するかについて活発に議論されている。 ③地域防災無線のデジタル化、六暑会議の定例化、避難拠点の備蓄物資に関する課題提起などを行った。また、東日本大震災から得られた教訓について、検証を始めている。	成果の向上 ①区民防災組織に対する支援を強化する。内容：活動が活発な組織に対する訓練助成金の増、活動が低調な避難拠点に対する様々な働きかけ、訓練等で使用する物資等の提供、防災講話の実施、会員募集に関するポラの作成等。 ②区職員に対する防災意識向上の働きかけを強化する。 内容：一般職員研修、緊急初動要員研修	危機管理室
			② 成果指標	防災訓練、講習会などに参加した区民の数	人	—	69,470	72,944	参加者増						
			③ 成果指標		会計名	—	—	—	—						
No.34	安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	自助（自分や家族の生命や身体を守る）、共助（自分たちのまちは自分たちで守る）、公助（公的機関の災害対応）のそれぞれが災害対応力を高めるとともに連携し、平時から災害に強いまちづくりを実現するため	経費	総経費	千円	—	725,524	689,658	—	A	A	A	①東日本大震災が大きく影響しているが、防災あっせん用品が品切れになっていること、飲料水などの買いだめがあったこと等から個人の災害に備える意識は高まっている。 ②区民防災組織の会合では、東日本大震災の際、個人でどのような行動をとったか、それを踏まえ各組織で次に大きな地震が発生した場合どのように行動するかについて活発に議論されている。 ③地域防災無線のデジタル化、六暑会議の定例化、避難拠点の備蓄物資に関する課題提起などを行った。また、東日本大震災から得られた教訓について、検証を始めている。	成果の向上 ①区民防災組織に対する支援を強化する。内容：活動が活発な組織に対する訓練助成金の増、活動が低調な避難拠点に対する様々な働きかけ、訓練等で使用する物資等の提供、防災講話の実施、会員募集に関するポラの作成等。 ②区職員に対する防災意識向上の働きかけを強化する。 内容：一般職員研修、緊急初動要員研修	危機管理室
				(上記のうち、人件費)	千円	—	193,600	208,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,024	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.3	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案		部名	
									成果	経費比較	総合評価	ねらい	内容		
No.351	平和を尊ぶ心をはぐくむ	平和の大切さ、尊重さに思いを寄せ、恒久的な平和の実現を祈念する機会を提供するため	① 成果指標	区民の平和に対する意識の高さ	%	—	95.0	98.0	98.0	B	A	B	事業の目的からすると区民が入場料を負担することは困難であり、効率性は低くなる。しかし、平和意識の高揚を図ることは、区としての責務である。今後、より多くの区民参加を実現するために事業の改善に努めている。	成果の向上 ①区民の平和意識の高揚を図ることは、区としての責務であり今後とも継続していく。 ②23年度は、「平和祈念パネル展」を石神井庁舎でも実施する。 ③コンサート終了時に意識調査を実施し、今後の平和推進事業の改善に役立てていく。	事業本部
			② 成果指標	参加人数	人	1,284	1,360	1,486	1,486						
			③ 成果指標												
No.35	平和と人権を尊重する	同上	経費	総経費	千円	—	3,096	3,200	—	B	A	B	同上	同上	同上
				(上記のうち、人件費)	千円	—	1,600	1,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	4	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.6	—	—	—	—	—	—	—	総務部	
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.352	人権の尊重と男女共同参画を進める	さまざまな人権課題について、正しい知識を得ることにより差別や偏見をなくすとともに、固定的な性別役割分担意識を解消するため。	① 成果指標	区民の人権に対する意識の高さ	%	65.9	—	70.0	70.0	A	A	A	①目標とした成果があがった。引き続き、成果の向上に努める。 ②経費増を伴うことなく、事業効果をあげることができた。	成果の向上 ・区民および区職員が人権尊重の理解と認識を深め、個々が差別なく尊重される地域を目指して引き続き啓発を行う。 ・男女共同参画社会の推進のため、区民等への啓発方法について、常により効果的な方法を検討し、実施していく。 ・「練馬区配偶者暴力防止および被害者支援基本計画」の第2次基本計画を策定し、区民等への啓発について、より効果的な方法を検討し、被害者の潜在化を防止する。 ・男女共同参画社会づくりの拠点施設としての役割を担うために、男女共同参画センターを維持し、事業の継続・発展を図る。	総務部
			② 成果指標	性別によって社会での役割が決定されることを良くないと考える区民および職員の割合	%	<79.5>	<81.0>	70.0	70.0						
			③ 成果指標												
No.35	平和と人権を尊重する	同上	経費	総経費	千円	—	138,235	137,369	—	A	A	A	同上	同上	同上
				(上記のうち、人件費)	千円	—	59,200	59,200	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	195	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	総務部	
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			総合評価の内容	ねらい
No.411	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる	次世代にみどり豊かな環境を引き継ぐため、みどりを継続して保全できる方策が必要なため	① 成果指標	市民緑地（憩いの森・街かどの森）の年間新規開設面積	㎡	2,728	1,424	3,700	3,700	B	A	B	① 対象となる樹林地や樹木の減少、所有者の土地利用の考えなどにより単純に制度を適用できる対象は減ってきている。 ② 長期計画に基づき着実な多様な公園整備を進めており、また日常生活圏の公園整備についても、まちづくり交付金等を利用して積極的取得を進めている。	① 新たな市民緑地の候補地整理を行い、制度のPRを所有者に対して行う。 ② 公園開設は、適正工期がとれるよう、適切な時期に発注する。また、整備内容について区民意見を聞く機会を設け、区民がより満足する公園づくりを行う。 ③ 保護樹木・保護樹林の所有者への支援の充実等、制度の見直しを含めた保全方針について検討する。 ④ 屋上緑化・壁面緑化を推進するため、最新の施工技術に見合った助成金の交付要件について検討する。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	区立公園等の新規開設面積	㎡	1,335	27,532	15,000	1,700						
			③ 成果指標												
No.41	みどり豊かなまちをつくる		経費	総経費	千円	—	6,624,923	6,707,310	—	B	A	B			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	216,000	209,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	9,351	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	3.0	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.412	みどりを愛しはぐくむ活動を広げる	身近なみどりを広げる活動への支援やみどりのリサイクルの推進など、多様な普及啓発活動等を通じて、区民によるみどりを愛しはぐくむ活動を広げるため	① 成果指標	みどりのボランティア活動がされている公園等の数	か所	40	50	52	58	A	A	A	① 公園等の地域管理は着実に増えている。 ② 練馬みどりの機構の体制が強化され、区と協働し募金活動が行われている。	① 平成22年4月1日練馬みどりの機構が緑地管理機構となったことを受け、区民や事業者との協働を進めるため、練馬みどりの機構の樹林地管理について検討する。 ② 葉っぱい基金の拡大と緑化意識の向上を図るため、新たなPRおよび募金方法を検討する。 ③ 落ち葉のリサイクル事業で作られた腐葉土の活用することにより、みどりのリサイクル活動を活発にする。 ④ みどりを愛しはぐくむ普及啓発活動として、平成24年度に牧野博士生誕150周年の記念事業を行う。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	練馬みどりの葉っぱい基金積立額（累計）	千円	329,031	562,512	500,000	760,000						
			③ 成果指標												
No.41	みどり豊かなまちをつくる		経費	総経費	千円	—	163,967	280,218	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	36,000	36,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	231	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			総合評価の内容	ねらい
No.421	区民・事業者による身近なところからの地球温暖化を防止する	練馬区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、区民・事業者がそれぞれ地球温暖化防止の取り組みを進め、練馬区全体の温室効果ガス排出量の削減するため	① 成果指標	練馬区の温室効果ガスの年間総排出量（CO2換算）	t	1,917,000	2,132,000	減少	1,857,000	B	A	B	①個別事業は順調に推移しているものの、電力の二酸化炭素排出係数の変化により、温室効果ガス排出量が大きく変動し、未達成となっている。 ②練馬区における温室効果ガス排出抑制のポイントは、家庭部門のエネルギー使用抑制であり、区のみ対策では削減は困難である。	①電力の二酸化炭素排出係数の増加により、目標が未達成となっている現状に加え、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働率は下降し続けている。節電への取り組みをはじめとし、持続可能な社会への形成と調和の取れたライフスタイルの実現につなげる施策を展開する必要がある。 ②(仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設の検討を進め、実施することにより、二酸化炭素の排出削減を図る。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	地球温暖化対策住宅用設備設置補助件数	件	173	773	557	557						
			③ 成果指標												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	85,017	93,398	—	B	A	B			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	37,200	31,200	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	120	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—								
No.422	まちづくりで環境に配慮する	まちづくりにおける環境配慮が適切に行われることにより、まちづくりに伴う環境への負荷を適切にコントロールするため。	成果指標①	環境影響評価手続における区民周知の実施度合	%	100	100	100	100	A	A	A	①環境影響評価制度、およびまちづくり条例により、区の環境保全に一定の成果を上げており、良好に進んでいる。 ②まちづくりに伴う環境への影響をより幅広くコントロールしていく必要が高まっており、現在の制度内容、運用状況を検証し、練馬区にふさわしいまちづくり環境配慮制度として運用していく必要がある。	①国や都の環境影響評価制度に係る区の手続において、必要に応じ、都などに制度、運用の一層の改善を要望していく。 ②区のまちづくり条例について、事業者に対しては、手続がより効率に行えるような体制づくりを、区民の方に対しては、運用状況を適正に公表していく体制づくりをめざす。	環境まちづくり事業本部
			成果指標②	開発行為等における緑化基準に対する緑化実施割合 ※基準緑被面積＝みどりを保護し回復する条例（みどりを愛し守りはぐくむ条例）による基準面積	%	123.1	109.3	100	100						
			成果指標③												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	8,773	8,586	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	8,000	8,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	12	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい			
No.423	区が率先して地球温暖化防止に取り組む	区は区内最大の事業所として、環境に配慮した取り組みを行う必要があり、環境配慮行動を率先して行うことによって、区民・事業者の環境保全活動を促進するため	① 成果指標	区の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (CO2)	t	35,441	37,636	37,215	36,087	A	A	A	①環境マネジメントシステムを運用・維持することにより環境配慮行動について職員の理解度が増し、一定の成果を上げることができた。 ②区が自ら率先して環境配慮行動に努めることは、区民や事業者への意識啓発にも重要であり、意義がある。	成果の向上 平成23年度からISO14001から練馬区独自の「練馬区環境マネジメントプラン(ねりまエコプラン)」に移行する。最重点として省エネ・省CO2への取り組みを実施する。環境管理責任者となる部長を先頭に環境への取り組みを自立的に運営を行い、今まで以上の省エネ・省CO2を達成する。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	街路灯改良件数	基			300	300						
			③ 成果指標												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	16,370	75,481	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	13,600	55,481	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	23	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.424	ごみの発生を抑制する	ごみの発生抑制を基本とした、環境にやさしい生活や事業活動への転換を図り、無駄なものを買わず、また、一度不用になったものを再利用することにより、ごみを出さない、環境に配慮した社会を構築するため	① 成果指標	区民一人1日当たりのごみの排出量	g/人日	582	546	542	517	A	A	A	普及啓発事業を充実させたことにより、区民一人1日当たりのごみの排出量は減少しており、ごみの発生抑制に関する成果は上がっている。	成果の向上 環境学習の推進の場として4館目のリサイクルセンターを整備し、練馬区第3次一般廃棄物基本計画に基づきごみの発生を抑制する。 23年度においては、家庭系廃棄物および事業系廃棄物の排出について、啓発用のDVDを作成し普及啓発事業の充実を図る。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	234,920	308,809	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	124,800	132,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	332	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			ねらい	内容
政策番号	上位政策名								総合評価の内容						
No.425	リサイクルを進める	区民・事業者・区の役割分担と協働によるごみの減量とリサイクルの推進を図るため	① 成果指標	集団回収登録団体数	団体	346	414	418	490	A	A	A	ごみ減量やリサイクルに対する関心が高まるとともに、集団回収登録団体数が増加している。また、資源化率も向上している。	成果の向上 区民・事業者と協力して、ごみ減量および分別の徹底を働きかけ、効率的で実効性のある資源回収システムを確立し、練馬区第3次一般廃棄物基本計画に基づき、資源化率を向上させる。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	区の清掃リサイクル事業における資源化率	%	23.2	24.0	25.6	27.3						
			③ 成果指標												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	3,224,885	3,162,600	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	190,400	172,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	4,552	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.5	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							
No.426	ごみの適正処理を進める	資源循環型社会の構築に向け、資源とごみの収集・運搬・中間処理・最終処分という処理過程において、分別排出の徹底、環境負荷の低減化への取り組み、効率的なエネルギー回収の推進などを行っていくため	① 成果指標	可燃ごみの中に可燃ごみ以外のものが混入している割合	%	27.6	21.4	20.0	20.0	A	A	A	情報誌等による普及啓発事業の充実により、ごみの分別状況が改善されてきている。	成果の向上 区民・事業者と協力し、ごみの減量と分別排出の徹底を働きかけ、ごみの適正処理とリサイクルの推進を図る。また、家庭ごみの収集のサービス向上とごみ処理経費の負担のあり方を検討する。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	ごみ出しのルールが守られていない集積所の割合	%	1.9	1.0	1.6	1.3						
			③ 成果指標												
No.42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		経費	総経費	千円	—	4,523,536	4,815,344	—	A	A	A			環境部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	2,088,000	2,020,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	6,385	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	2.0	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			総合評価の内容	ねらい
No.431	公害問題を解決図り、地域環境の保全・改善を推進する	環境監視体制による生活環境の把握、有害化学物質の排出抑制、自動車交通に伴う大気汚染等の改善、都市・生活型公害の地域住民同士による自主解決等により、公害のないまちをつくるため	① 成果指標	二酸化窒素および浮遊粒子状物質が環境基準に適合している測定箇所数	か所	12	13	13	13	A	A	A	①環境監視業務については、測定室・測定項目の見直しを図るなど、一層の充実が必要である。 ②監視業務以外は、啓発・立入検査・講習会等によって、リスクコミュニケーションを強化することにより、環境に対しての意識が高まったと言える。	①監視業務については、PM2.5の自動測定機による測定体制を検討する。また、今後予想される地方分権に伴う大気汚染防止法の移管等を見据え、区内の環境を必要十分に監視できる体制を検討・準備をする。 ②立入調査については、業種等の項目を変えて、あらゆる事業所について、きめ細かく対応して、土壌汚染以外の公害現象を低減する。 ③都市・生活型公害に対しては、パンフレット等を利用し、今後できるだけ当事者同士の話し合いを促し、自主解決に向けた啓発を行う。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	有害化学物質使用事業所の適正管理指導のための立入検査実施率	%	190.00	33.00	100.00	100.00						
			③ 成果指標												
No.43	良好な地域環境をつくる	同上	経費	総経費	千円	—	97,098	131,021	—	A	A	A	同上	同上	同上
				(上記のうち、人件費)	千円	—	70,400	72,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	137	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							環境部
No.432	まちの美化を進める	ポイ捨てや落書きのない「美しいまち ねりま」を実現するため	① 成果指標	美化活動団体（環境美化推進地区および環境美化活動団体）の登録世帯数	世帯	107,808	129,015	131,000	140,000	A	A	A	①区と環境清掃推進連絡会とが協働することによって、町会・自治会など環境美化活動団体との連携が深まり、地域の美化活動が順調に推移している。 ②条例に基づく歩行喫煙対策の取組みによって順調に歩行喫煙などが減少し、良好に進んでいる。	①本事業の裏づけとなっている都の緊急雇用対策事業が23年度をもって終了する。したがって、24年度に向けて、少ない経費で効果的な事業の執行方法を検討する必要がある。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	歩行喫煙率	%	0.9	0	0	0						
			③ 成果指標												
No.43	良好な地域環境をつくる	同上	経費	総経費	千円	—	136,491	135,531	—	A	A	A	同上	同上	同上
				(上記のうち、人件費)	千円	—	32,800	28,800	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	193	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							環境部

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			ねらい	内容
No.441	区民・事業者とともにまちづくりを進める	暮らしやすい、魅力あるまちを実現するためには、行政によるまちづくりだけでなく、住民や事業者とともに協働でまちづくりを進める必要があるため	① 成果指標	練馬区まちづくり条例における開発調整の手続きが順調に進められた件数の割合	%	98.00	91.00	100	100	A	A	A	①都市計画やまちづくりにおける手続きや、条例の運用などを含め、適性かつ円滑に行っている。 ②今後も引き続き、区民のまちづくり活動への支援や、住民参加の促進を図っていく必要がある。	成果の向上 住民や事業者とともに協働でまちづくりを進めるためには、都市計画に関する情報をわかりやすく公開することが重要である。そのために都市計画審議会の議事録の掲載にあわせた資料の掲載等、区ホームページの充実や窓口の案内資料の充実を図り、住民等に広く情報の提供を図る。	環境事業本部
			② 成果指標	中高層建築物等の建築において紛争がおきた件数のうち解決が図れた件数の割合	件	80	99	98	98						
			③ 成果指標												
No.44	地域環境に合ったまちづくりを進める		経費	総経費	千円	—	333,289	335,862	—	A	A	A			都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	151,200	150,400	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	470	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.442	土地利用を計画的に誘導する	練馬区のまちづくりの総合的方針である都市計画マスタープランの運用を踏まえた目指すべき市街地像の実現に向け、土地利用の適正な利用と保全を図るため	① 成果指標	地区まちづくり計画に基づき用途地域を変更した地区	か所	1	0	1	1	A	A	A	①用途地域の変更は、地区計画を併せて指定しているので良好な住環境の保全されている。 ②個々の事業も、一定の成果を上げ、計画通りに進んでいる。	効率化 ①都市計画マスタープランを踏まえ地区計画により地元の合意を得て用途地域の変更を進める。 ②区の都市計画マスターは、社会経済状況および東京都の都市計画マスタープランの改定時期を見据えて、見直しを行う。 ③建築基準法改正に伴う運用改善を円滑に施行する。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	建築確認申請等を行った件数	件	1,845	2,238	維持	維持						
			③ 成果指標												
No.44	地域特性に合ったまちづくりを進める		経費	総経費	千円	—	369,329	358,406	—	A	A	A			都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	298,000	282,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	521	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい		
No.443	調和のとれた都市 景観を形成する	練馬区の地域特性を踏まえた「景観まちづくり」に 取り組み、調和のとれた都市景観を形成 するため	① 成果指標 景観まちづくりを進めている地区数	地区		着手		2 拡大	A	A	A	1 庁内関係各課の協力のもと、練馬区の景観まちづくりに取り組む方向性を確定した。 2 パブリックコメントの実施で、区民の区の景観まちづくりへの期待や要望を把握することができた。 3 啓発事業の実施やパブリシティの実施により、景観まちづくりの重要性を周知することができた。	成果の向上 ①景観に関する意識啓発と区民参加の促進のため、景観条例に規定による「景観資源登録制度」「景観まちなみ協定制」を新たにスタートし、啓発事業を充実させる。 ②今後は、こうした事業を中心に景観に関する施策を充実させていく。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.44	地域特性に合ったまちづくりを進める		経費	千円	—	18,053	11,270	—	A	A	A			都市整備部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	9,600	5,600	—						
			指標1 区民1人あたりの経費	円	—	25	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							
No.451	良好な市街地を形成する	安心して快適に暮らせるまちを実現するため	① 成果指標 まちづくり計画を策定した地区	箇所	34	40	42	増加	A	A	A	①区内全般にわたり良好な市街地の保全と形成が、徐々にではあるが成果をあげている。まちづくりには、粘り強い区の働きかけも必要である。	成果の向上 現在、練馬区においては、地区別のまちづくり組織を構成し、地区計画、市街地再開発事業など、さまざまな手法によりまちづくりに取り組んでいる。今後、それぞれの手法の知識やノウハウを共有できるシステムを作り、情報を共有していく。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標 計画的な都市基盤の整備面積（累計）	m ²	66,272	66,846	68,836	増加						
			③ 成果指標											
No.45	災害に強く生活しやすいまちをつくる		経費	千円	—	2,287,268	1,581,694	—	A	A	A			都市整備部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	176,000	175,200	—						
			指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3,228	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.0	—	—						
			会計名	—	区一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名			
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			総合評価の内容	ねらい	内容
No.452	まちの拠点機能を向上させる	区内および近隣にある鉄道駅周辺地区を区民の日常生活を支える生活の拠点と位置づけ、区民の移動や居住の安全性・利便性・快適性を高めるため	① 成果指標	計画的なまちづくりを進めている駅周辺地区数	地区	10	13	増加	15	A	A	A	①まちづくり事業の進捗により、確実に駅周辺の拠点機能が向上している。	成果の向上 まちの拠点整備を着実に進めるためには、適切な進行管理のための情報共有が重要である。 よって、日頃から組織内で情報共有の機会を持つことはもとより、まちづくり部門間で、より緊密な連携を取ることで、知識の共有や能力向上を図ることも肝要である。	環境まちづくり事業本部	
			② 成果指標	整備した歩行者空間の長さ（累計）	m	6,970	7,248	増加	増加							都市整備部
			③ 成果指標													
No.45	災害に強く生活しやすいまちをつくる	地震や都市災害などにみまわれた際、その被害を最小限にとどめるとともに区民等の生命、財産の安全を守るため	経費	総経費	千円	—	113,006	502,009	—	A	A	A	①様々な事業の展開により、都市の防災性の向上と、区民の防災意識の向上が図られている。	成果の向上 災害に強いまちづくりの着実な進展を図るため、従事する職員の能力向上と、熟練した職員の一定数の確保・配置、また、そのノウハウの蓄積・伝達のためのシステムを強化していく。	都市整備部	
				（上記のうち、人件費）	千円	—	80,000	92,000	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	160	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—							
No.453	災害に強いまちをつくる	地震や都市災害などにみまわれた際、その被害を最小限にとどめるとともに区民等の生命、財産の安全を守るため	① 成果指標	密集住宅市街地整備促進事業の達成面積（累計）	m ²	20,370	21,675	増加	増加	A	A	A	①様々な事業の展開により、都市の防災性の向上と、区民の防災意識の向上が図られている。	成果の向上 災害に強いまちづくりの着実な進展を図るため、従事する職員の能力向上と、熟練した職員の一定数の確保・配置、また、そのノウハウの蓄積・伝達のためのシステムを強化していく。	環境まちづくり事業本部	
			② 成果指標	防災上有効な道路の整備距離（累計）	m	86,050	87,200	増加	増加							
			③ 成果指標													
No.45	災害に強く生活しやすいまちをつくる	地震や都市災害などにみまわれた際、その被害を最小限にとどめるとともに区民等の生命、財産の安全を守るため	経費	総経費	千円	—	2,457,399	2,353,203	—	A	A	A	①様々な事業の展開により、都市の防災性の向上と、区民の防災意識の向上が図られている。	成果の向上 災害に強いまちづくりの着実な進展を図るため、従事する職員の能力向上と、熟練した職員の一定数の確保・配置、また、そのノウハウの蓄積・伝達のためのシステムを強化していく。	都市整備部	
				（上記のうち、人件費）	千円	—	125,600	92,000	—							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3,469	—	—							
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.1	—	—							
				会計名	—	区一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい			
No.454	だれもが利用しやすいまちをつくる	区内施設の整備・改善を図り、高齢者や障害者をはじめだれもが利用しやすいものとするため	成果指標①	協議物件の「道から利用室までの経路」の整備率	%		63.0	70.0	80.0	A	A	A	①練馬区福祉のまちづくり条例を施行し、目標の方向に向かっていく。 ②現在東京メトロによる氷川台駅のエレベーター設置工事の完了をもって、区内すべての鉄道駅がバリアフリー化される。今年度より、さらなるバリアフリーを鉄道事業者とともに進めていく。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標②	まちづくり整備助成制度の活用件数	件			14	15						15
			成果指標③	鉄道駅におけるさらなるバリアフリー化を調整している駅* 指標を変更したため20年度実績は記入できない	駅			3	2						
No.45	災害に強く生活しやすいまちをつくる		経費	総経費	千円	—	95,675	54,229	—	A	A	A	①練馬区福祉のまちづくり条例を施行し、目標の方向に向かっていく。 ②現在東京メトロによる氷川台駅のエレベーター設置工事の完了をもって、区内すべての鉄道駅がバリアフリー化される。今年度より、さらなるバリアフリーを鉄道事業者とともに進めていく。	都市整備部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	40,000	40,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	135	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.4	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									
No.461	公共交通を充実する	鉄道やバス路線の整備充実を図ることにより、区民の交通利便を高めるため	成果指標①	みどりバスの1便当たりの乗客数	人	18	19	20	24	A	A	A	区民、事業者、東京都など関係者に対し、区が条件整備を進め、協力して交通利便性の向上に取組み、ひとつづつ成果をあげつつある。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標②												
No.46	良好な交通環境をつくる		経費	総経費	千円	—	873,223	863,478	—	A	A	A	都営大江戸線の延伸、鉄道連続立体交差化等に関しては、事業主体としての都、あるいは国や鉄道事業者等他機関の動向に左右されることが現実であるが、同時に区から事業主体へ積極的に働きかけを行なう必要がある。そのためには、まちづくりなど関連する施策との連携を密にし事業実施に向けた環境整備や機運を高めていく必要がある。	都市整備部	
				(上記のうち、人件費)	千円	—	35,600	36,400	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,105	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.4	—	—						
		会計名	—	一般会計	—	—									

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい	内容	
No.462	道路交通ネットワークを整備する	区の都市基盤の形成・円滑な交通の確保などを推進し、安全で快適な区民生活を提供するため	① 成果指標 都市計画道路・生活幹線道路の整備率（累計）	%	48.0	48.8	51.6	55.0	A	A	A	都施行の一部路線において用地取得に時間を要し目標を達成できていないが、目標の方向には向かっている。また、他路線については目標を上回る実績を残しており、総合的に見ると良好に進んでいる。	成果の向上・効率化 国からの交付金等を活用し、区負担の軽減を図るとともに都区の情報共有や連携を密に図りながら実績の向上に努める。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.46	良好な交通環境をつくる		経費	千円	—	3,796,380	1,797,251	—	A	A	A			土木部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	155,600	158,720	—						
			指標1 区民1人あたりの経費	円	—	5,358	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	1.7	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							
No.463	快適な道路環境を整備する	区内の道路をだれもが不便を感じることなく安全に移動することができる環境をつくるため	① 成果指標 区道歩道延長距離（累計）	km	122	122	123	129	A	A	A	①自転車の放置台数や交通事故件数は低下し、道路の利用環境の整備についても一定の成果が認められる。②減少傾向にはあるものの、交通事故件数と放置自転車台数は依然高い水準にあるため、引き続き、改善に向けて努力が必要である。	成果の向上 安全で快適に通行できる道路の維持・整備に努めるとともに、自転車利用総合計画（平成23年3月策定）に基づき、「自転車の利用環境」の整備と「自転車利用のルールとマナー」の普及・啓発に係わる事業を着実に推進する。。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標 自転車駐車場の整備（追加整備）	台		520	600	5,950						
			③ 成果指標											
No.46	良好な交通環境をつくる		経費	千円	—	5,030,110	5,419,457	—	A	A	A			土木部
			(上記のうち、人件費)	千円	—	552,000	608,000	—						
			指標1 区民1人あたりの経費	円	—	7,100	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	2.3	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			ねらい	内容
政策番号	上位政策名								総合評価の内容						
No.471	公共賃貸住宅を適切に管理・運用する	住宅に困窮する区民へ公的住宅の入居の機会の公平な提供を行うとともに、区営住宅等の管理運営を適切に行う	① 成果指標	定期使用住戸数	戸	18	27	42	42	A	A	A	住宅困窮者に対し、区営住宅の提供戸数を増やしていくため、引き続き、空き家住宅の確保に努めている。	成果の向上 高額所得者や高額滞納者に対し、住宅の明渡しを求めるとともに、第3次住宅マスタープランに基づき、今年度より、移管の条件等を検討し、住宅困窮者への住宅提供の戸数を更に増やしていく。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標	区営住宅の空き家募集数	戸	23	24	20	20						
			③ 成果指標												
No.47	安心して生活できる住まいづくりを進める		経費	総経費	千円	—	11,163	11,336	—	A	A	A			都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	9,600	9,600	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	16	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							
No.472	良質な住まいづくりを支援する	戸建住宅や分譲マンションの防災性・居住性を高めるための適正な維持管理を支援し、良質で安全な住宅に安心して生活できる住まいづくりを進める	① 成果指標	分譲マンション管理無料相談会と未来塾（マンションセミナー）参加人数（回数）	人	129 (26)	114 (22)	142 (16)	160 (16)	B	A	A	参加者数は、目標数に達していないが、マンション対策事業については、協力団体を中心に区民が参画し、自主的な運営へと方向づけてきた結果、マンション管理セミナーを中心に主体的な区民の参加・協働による事業の展開が出来た。	成果の向上 建替え時期を迎えるマンションが増加していることや、マンションの維持管理に関する社会的な関心が高まっているほか、今年の東日本大震災の影響により、マンションの耐震化や大規模改修等に関わる大規模改修を行うための相談が多く出てくる可能性がある。このため、テーマを絞り要望に的確に対応できる体制づくりをしていく必要がある。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.47	安心して生活できる住まいづくりを進める		経費	総経費	千円	—	2,412	2,787	—	A	A	A			都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	2,400	2,400	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	3	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.0	—	—						
				会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名	
					20年度	22年度	23年度	26年度	成果	経費比較	総合評価			ねらい
No.473	高齢者等が安心して暮らせる住まいづくりを支援する	高齢者が安心して安全に居住できるよう、住まいの確保や居住環境の向上を図るため	① 成果指標 高齢者のための設備がある住宅の割合	%	31.0	—	50.0	50.0	A	A	A	高齢者優良居室提供事業等において、住宅に困窮している低所得者層の高齢者に対しての住まいの確保を図っており、中堅所得の高齢者には、東京都住宅供給公社や都市再生機構で高齢者向け優良賃貸住宅の供給が図られている。	成果の向上 第3次住宅マスタープランにおいて、高齢者集合住宅の入居機会の確保に努めるとともに、介護サービスとの連携について検討していく。	環境まちづくり事業本部
			② 成果指標 高齢者集合住宅戸数の維持	戸	140	140	140	140						
			③ 成果指標											
No.47	安心して生活できる住まいづくりを進める	高齢者が安心して安全に居住できるよう、住まいの確保や居住環境の向上を図るため	経費	千円	—	210,654	212,433	—	A	A	A	高齢者優良居室提供事業等において、住宅に困窮している低所得者層の高齢者に対しての住まいの確保を図っており、中堅所得の高齢者には、東京都住宅供給公社や都市再生機構で高齢者向け優良賃貸住宅の供給が図られている。	成果の向上 第3次住宅マスタープランにおいて、高齢者集合住宅の入居機会の確保に努めるとともに、介護サービスとの連携について検討していく。	都市整備
			(上記のうち、人件費)	千円	—	12,000	12,000	—						
			指標1 区民1人あたりの経費	円	—	297	—	—						
			指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.1	—	—						
			会計名	—	一般会計	—	—							

平成23年度 施策評価統括表

分野【5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	経費比較	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい		
No.511	参加と連携による開かれた行政を進める	積極的な参加、参画により、区民との協働による公共経営を図るため	① 成果指標	区政情報の入手しやすさ、意見の言いやすさに満足している区民の割合	%	42.0	48.0	52.5	60.0	B	A	A	①区報の紙面構成などの検討を行い、より区民にとって分かりやすく親しみやすい紙面を刷新する。 ②区報について、新聞未購読者世帯への配布方法を、郵送から戸別配布への変更を検討する。 ③区ホームページに自動翻訳機能を導入し、外国人向けの情報提供を充実する。 ④視覚障害者向けの「声の便利帳」に、平成23年度からデジジ録音図書を導入する。 ⑤刊行物等を含む公文書のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集・管理し区民共有の財産として継承、利活用を図る区政資料管理整備計画推進事務について、歴史的資料の管理体制を継続的に機能させるため、収集作業や情報提供など、ソフト面の一層の改善に加え、資料の保存・管理に係るハード面の整備について検討を進めていく。	—
			② 成果指標	ホームページ利用に関するアンケートの満足度の割合	%	71.9	80.6	81.0	84.0					
			③ 成果指標											
No.51	持続可能な区政経営を行う		経費	総経費	千円	—	1,076,801	1,303,785	—	B	A	A	区民等の多様化する情報入手手段に対応するためには、区としても情報発信手段を増やさなければならぬ。一方で、高齢者や外国人を中心とした情報弱者への対応策も充実させる必要があり、すべてに対応するためには、費用対効果が課題となる。しかし、より多くの区民に対して、区の施策や行事、国・都の動向を周知することは、区の責務である。 今後も、より多くの区民に情報が行き渡るよう、事業の改善に努める。	—
				(上記のうち、人件費)	千円	—	485,600	484,800	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	1,520	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.5	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								
No.512	健全な財政運営を行う	行政運営の透明性の向上に努めるとともに、財政の硬直化を招かないように計画的な財政運営を図ること	① 成果指標	経常収支比率	%	79.2	未確定	80.0	80.0	B	B	B	景気の動向を反映し、区税をはじめとした一般財源が減収となるなど、厳しい状況が続いている。財源不足を補うため基金の繰入れ等の対応を図っている。東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあるため、区財政への影響が懸念される。	—
			② 成果指標											
			③ 成果指標											
No.51	持続可能な区政経営を行う	で、より健全性を高め、持続可能な区政経営を行っていただくため。	経費	総経費	千円	—	352,555	368,596	—	B	B	B	新たな行政改革を策定し、区政経営のさらなる効率化を図るとともに、長期計画の後期実施計画を策定し、先行きの見通しをもった財政運営に努める。	—
				(上記のうち、人件費)	千円	—	109,424	268,320	—					
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	498	—	—					
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.2	—	—					
		会計名	—	一般会計	—	—								

平成23年度 施策評価統括表

分野【5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	経費比較	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の内容			ねらい			
No.515	基礎的な住民サービスを効率的に提供する	区民の身分・居住に係る行政の各種事務を、区民に利便性の高い場所や時間で効率的に行い、区民のサービス向上に資するため	① 成果指標	区民事務所・出張所窓口サービス改善アンケートによる満足度	%	73.5	アンケート未実施	76.0	82.0	A	A	A	①戸籍事務、住民基本台帳事務、外国人登録事務等の正確かつ効率的な運営が行われている。 ②平成23年3月3日に江古田駅自動交付機の運用を開始し、長期計画の21か所22台体制が完了した。 ③繁忙期の混雑緩和への対策を行うことによって、一年間で最も混雑する3月末の月曜日における待ち時間の短縮を行うことができた。	①平成24年の住民基本台帳法および入管法・入管特例法改正についての対応を行う。 ②長期計画で挙げている「区民事務所・出張所のあり方の検討」について、平成20年1月の出張所再編の課題を検証し、コミュニティ支援の強化なども見据えて区民事務所等の今後のあり方を検討していく。 ③区民サービスの向上を目的として、区民事務所・出張所における接遇面の向上を重点課題とする。 ④窓口の混雑緩和(待ち時間の短縮)を図るために、自動交付機で発行する証明書の拡充(納課税証明書)の検討を行うとともに、コンビニ交付証明書について他自治体の動向を踏まえながら、総合的に検討していく。	区民生活事業本部
			② 成果指標												
			③ 成果指標												
No.51	持続可能な区政経営を行う		経費	総経費	千円	—	2,090,342	2,217,886	—	A	A	A			区民部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	1,566,880	1,635,840	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	2,950	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	0.9	—	—						
		会計名	—	区一般会計	—	—									
No.516	医療保険等制度運営を行う	疾病、高齢または障害等によって区民生活の安定が損なわれることのないよう、相互扶助によって区民生活の維持および向上を図るため	① 成果指標	国民健康保険料の収納率(現年分・滞納繰越分合計収納率)	%	71.5	72.3	74.0	74.0	A	A	A	国民健康保険、後期高齢者医療制度について安定的な運営を行うために、収納や内部事務の委託を拡大し、職員はさらにきめ細かな対応を行うための体制整備を進める。	区民生活事業本部	
			② 成果指標	後期高齢者医療保険料の収納率(現年分・滞納繰越分合計収納率)	%	98.9	98.4	99.0	99.0						
No.51	持続可能な区政経営を行う		経費	総経費	千円	—	3,318,900	3,791,197	—	A	A	A	国民健康保険料、後期高齢者医療制度保険料の収納について効果が上がっており、各制度の運営が適正に行われていることから総合評価をAとした	24年度以降については、現在国で行われている制度改革の動向を見据え、的確な対応を行う。	区民部
				(上記のうち、人件費)	千円	—	992,000	968,000	—						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	—	4,684	—	—						
				指標2 区決算額に占める割合	%	—	2.5% 5.9%	—	—						
		会計名	—	国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計	—	—									